

第39回 滝川市環境市民委員会の開催結果について

開催日時	平成25年12月20日(金) 午後10時00分～午後12時00分
開催場所	滝川市役所3階 302会議室
出席状況	<p><b>【委員】</b>  出席：石川委員長、伊藤副委員長、岩本委員、中村委員、水戸委員、山田委員、横島委員  欠席：檜原委員、春田委員、藤本委員</p> <p><b>【事務局】</b>  市民生活部 樋郡部長、石川参事  " 暮らし支援課 配野課長、原田副主幹、大橋主査、畠山主事</p> <p><b>【経済部】</b>  居林次長  諏佐副主幹</p>
議事内容	<p><b>1. 開会</b></p> <p><b>2. 協議</b>  <b>(1) 評価報告書(案)の内容について</b>  評価報告書の素案(資料1及び資料A-1～A-4)について、事務局から説明を行った。なお、昨年度まで評価シート(資料A-1～資料A-4)の評価欄に記載していた自己評価点については、判断基準などが明確でないため削除した。  各委員からの意見などは次のとおり。</p> <p><b>【資料A-1】</b>  意見・質問などなし</p> <p><b>【資料A-2】</b>  委 員) 現在、廃食用油の燃料利用の用途として公用車などには使われていないのか。  事務局) 公用車などへの利用については、以前は、ごみの収集車のほか市の中型バス・マイクロバスなどで使用していた経緯があるが、現在は暮らし支援課所管の公用車1台のみとなっている。  委 員) 公用車から公共施設へのボイラー燃料へ移行したということでもいいか。  事務局) はい、燃料として利用する際に、公用車などで使用する場合は少しでも異物が入った場合、故障の原因になってしまうが、ボイラーの燃料として利用する場合は、多少質の悪い油が混入していても問題なく稼働できる。こうしたリスクを回避するためにも、移行という形をとることとした。</p> <p>委 員) 「市の公共施設において省エネなどの意識が高まっている中、さらなる推進は困難だと考えられるが、補助金などを活用しながら導入を進めていくなどの対策が必要。」というところで、補助金とは具体的にはどういった補助金のことを指すのか。  事務局) 平成21年度から22年度において、「地域省エネルギービジョン事業」という形で、市の公共施設のエネルギー使用量を調べたところ、高い水準の省エネルギー施設であるという結果が出た。その上で、これから省エネルギーをどう推進していくのかと考えた際に、節電などのソフト的な部分では高い効果</p>

は望めないだろうということから、機器の更新の際に補助金をうまく活用し、新エネルギーやより高効率の機器の導入を進めていく必要があるというものが、具体的な方針などは今のところない。

【資料A-3】

意見・質問などなし

【資料A-4】

意見・質問などなし

【資料1】

委員) ④の項目について、次期計画策定の際には、この項目のあり方も検討するというので、あまりにもあやふやな提言ではないかと思う。きちんとした数値目標を一から策定するのか、それとも、項目自体を無くしてしまうのかどちらかにはっきり決定したらどうか。

事務局) 滝川市で排出されている二酸化炭素排出量を正確に出すということになると、一般家庭で使用されるガス、灯油、ガソリンなどや各事業者から排出される事業活動も含めた全てのデータを集める必要があるため、非常に困難を極める。そのため、確認ができる範囲で目標値を定めるのか、これとも、その数値自体が曖昧な数字であるということ、項目自体をなくすのか、そうした議論を、次期計画策定の際に検討していくことで考えている。

委員) 二酸化炭素排出の増加に伴う地球温暖化は世界規模で間違いなく進んできており、二酸化炭素の数値目標自体は次期計画策定の際にも記載していただきたい項目であるため、現在の、後ろ向きにも前向きにもとらえることのできるこの文章に関しては、修正した方がいいのではないか。

委員) 次期計画の策定の際には、国、北海道、企業などの様々出ているデータの中から、滝川市ではどれに基づき数値を出していくのかなどを決めた方がいいのではないか。

委員) 提言書については、そのままでもいいのではないか。

委員) 提言書の修正に関しては、委員長に一任してもよい。

事務局) 次期計画が策定する際には、どのデータを利用していくのかなどの方針も含め検討していこうと考えている。

提言書については、見直しの是非も含め委員長と協議のうえ、後日文書を送付させていただく。

### 3. その他

#### (1) 特定地域再生計画について

産業振興課より、資料2および資料3に基づき説明を行った。

これに対する各委員からの意見などは次のとおり。

委員) 経済部やくらし支援課など、もう少し協働でなにか取り組み行うことができれば、もっとスムーズに事業などが進むのではないか。

委員) 光合成を行わなくても繁殖する藻類のえさについては、食品残渣や糖類でなければならぬのか。

経済部) 利用することはできる。しかし、し尿や下水処理センターの処理排水をえさにして培養した藻を化粧品や薬品にした場合、消費者や買取事業者などが難

色をしめすことも考えられるため、最終的な出口の部分はどうするのかによって、えさを変えていく必要がある。

委員) 原材料がどういったものであっても、最終的にできるものは同じだと思うので、最終的な出口を見極め、様々なものを有効に利用してほしい。また、木質チップの需要が高まっているということで話しがあったが、市内外で取り合いになっているものをわざわざ取りに行く必要はないのではないか。あくまでも、市内で排出され、廃棄されるようなものを有効活用する視点で、事業を展開してほしい。

委員) この事業の、調査期間は、いつまでと決めているのか。

経済部) 1年～2年を目途に進めていこうと考えている。

委員) 市では、調査や事業を何年間も実施していたのに、最終的にはやめてしまうという取り組みがかなり多くある。どの事業に関しても、多くの資源や人の力をかけて、結局、ほんの少しのエネルギーしかできないという結果になるのであれば、全く意味がないことだと思うため、もし事業化するのであれば、その辺の試算などは細かく考え、最後までやり遂げてほしい。

委員) この事業における市にとってのメリット・デメリットはどういったことが考えられるのか？

経済部) 市としてのメリットは、雇用が増加し、それに伴い経済が活性化することが挙げられ、デメリットに関しては、公害なども含め、今のところはないと考えている。

委員) 藻の事業に関しては市で直接動くというよりも、末端の作業員などの人も含めて専門家がすべて行うような、スキームにしなければ、うまくいかないのではないか。

経済部) 市が直接的に動くというよりも、大学や企業など、様々なところとマッチングをしながら、事業化を模索していく。

委員) 排水やごみなどをうまくリサイクルしていくことができれば、地域おこしになるので、期待はしている。

委員) 風力発電設置については、発電量などの情報だけではなく、騒音やバードストライクなどのデメリットを精査し、地域における弊害についてきちんと説明をいただきたい。

経済部) 環境アセスメントなどをきちんとやらなければ、風力発電自体設置できないため、地域住民への説明会なども含めそうしたプロセスは守っていきたい。

委員) 今までの話しは、簡単にできる事案ではないため、あまり、実際の場面を期待しても無理ではないか。もし、実施するにしても、事業化に向けて頑張っていきましょう、程度の話しで落ち着くべきではないか。

## (2) 次回開催予定について

事務局より、次回開催予定日などについて説明を行った。

## 4. 閉会